

第 50 期

事 業 報 告 書

(平成12年 9月21日から)
(平成13年 9月20日まで)

『しあわせ株式会社』をめざして



マルサンアイ株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援ご厚情を賜り厚くお礼申しあげます。

このほど当社第50期（平成12年9月21日から平成13年9月20日まで）における会社状況につきまして、ここに事業報告書としてご報告申しあげます。

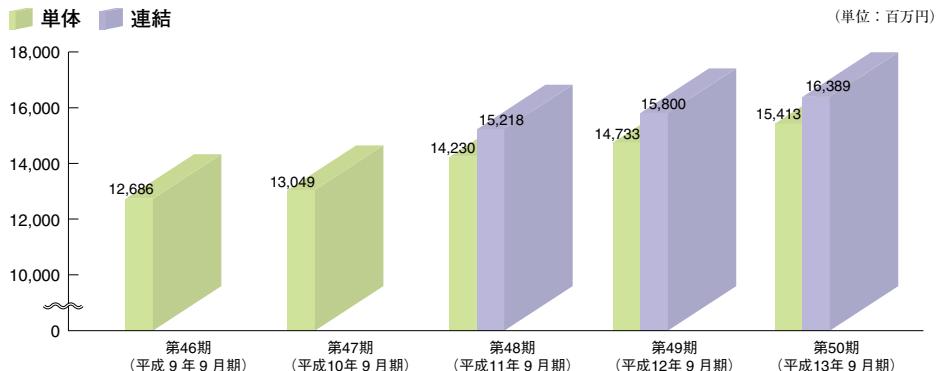
今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成13年12月

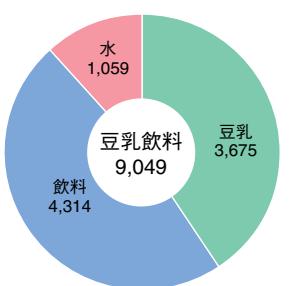
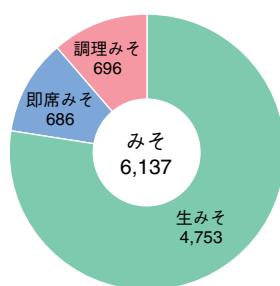
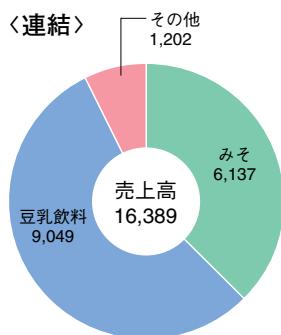
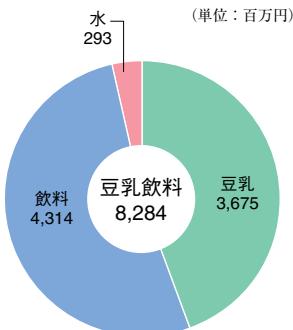
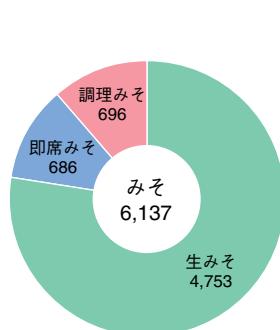
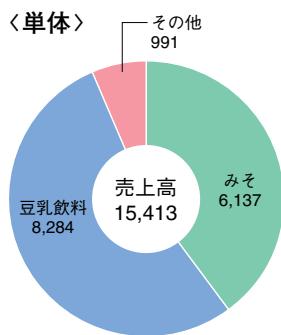
代表取締役社長 下 村 鉄 爾

業績の推移

● 売上高の推移

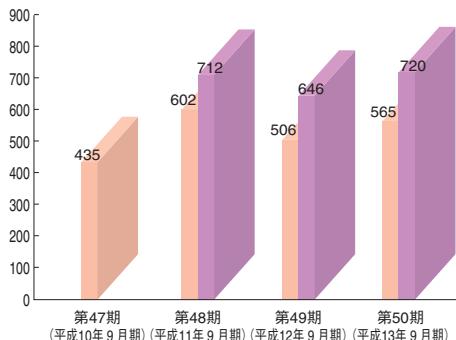


● 第50期（平成13年9月期）事業区分別売上構成、商品区分別売上構成



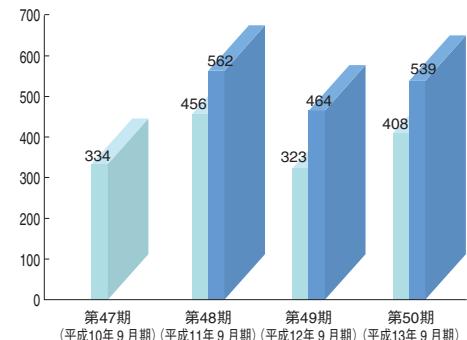
● 営業利益（単体・連結）

■ 営業利益（単体） ■ 営業利益（連結）(単位：百万円)



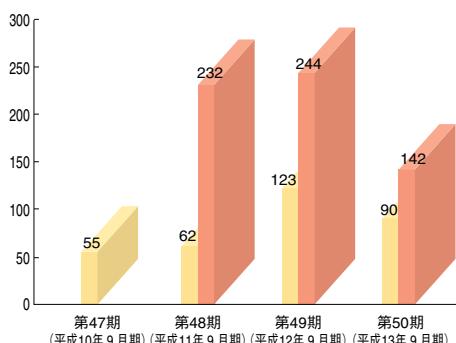
● 経常利益（単体・連結）

■ 経常利益（単体） ■ 経常利益（連結）(単位：百万円)



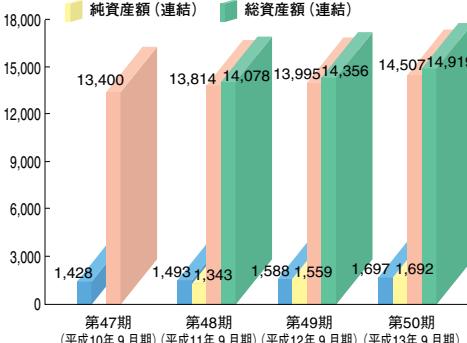
● 当期純利益（単体・連結）

■ 当期純利益（単体） ■ 当期純利益（連結）(単位：百万円)



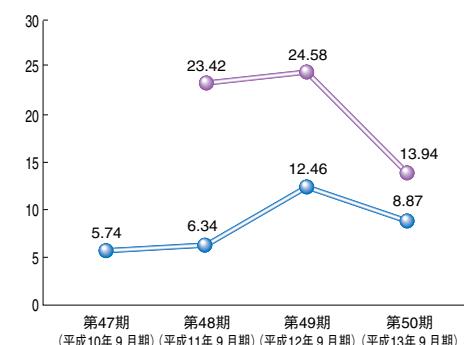
● 純資産額／総資産額（単体・連結）

■ 純資産額（単体） ■ 総資産額（単体）(単位：百万円)
■ 純資産額（連結） ■ 総資産額（連結）



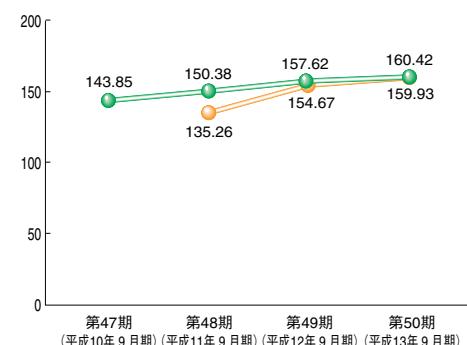
● 1株当たり当期純利益（単体・連結）

(単位：円)



● 1株当たり純資産額（単体・連結）

(単位：円)



営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、情報関連産業の失速、大手小売業の破綻等による失業率の上昇、欧米経済の減速に加え、不良債権処理問題等による景気の先行き不安が広がり、株価の下落、個人消費の低迷など厳しい経済環境で推移いたしました。

みそ業界におきましては、生産・出荷数量の減少に加え、ここ数年来の傾向である低価格化に歯止めがかからず、みそ業界全体として利益の確保がますます厳しい状況となっております。

豆乳業界におきましては、ここ数年来の好調さを維持し、需要は大幅に伸びております。

また、飲料業界におきましては、例年に比べ梅雨の期間が短かったことや梅雨明けから8月前半までの記録的な猛暑等により、需要が伸びましたが、8月後半から9月は天候の不順により出荷は鈍化したものの年間を通じますと出荷は順調に伸びました。

このような環境の中で、当社は『食品を提供することで、人々が「おいしさ」と「健康」で「楽しい」生活ができる事を喜びとする企業となる。そのために安全で安心な食品づくりをして存在感のある企業となり、株主への還元・社員の満足度の向上・社会への貢献を実現する』の基本方針に基づき、安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発、安全・衛生・品質管理の徹底をし、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は主に豆乳の販売が好調だったことにより、売上高154億13百万円（前期比4.6%増）となりましたが、豆乳の伸びによる原材料費、人件費、配送運賃の増加及び1リットルサイズの大幅増加による粗利率の低下、みその低価格化等により、経常利益は当初の計画を下回ったものの4億8百万円（前期比26.2%増）となりました。なお、今期より退職給付会計並びに金融商品会計が導入されたこと及び子会社に対する貸倒引当金の見直しにより貸倒引当金の戻入が生じた結果、当期利益は90百万円（前期比26.9%減）となりました。

当社は、平成13年6月14日をもって名古屋証券取引所市場第二部への上場を実現することができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜と感謝申しあげますとともに、これを機にお一層の業容拡大と強固な経営体質づくりに努めてまいる所存でございます。

当期の各部門別の売上高は、次のとおりであります。

部 門 別	第 50 期 （平成12年9月21日から 平成13年9月20日まで）		第 49 期 （平成11年9月21日から 平成12年9月20日まで）		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
み そ	6,137	%	6,088	41.3	100.8
豆 乳	3,675		3,049	20.7	120.5
飲 料	4,608		4,491	30.5	102.6
そ の 他	991		1,104	7.5	89.8
合 計	15,413	100.0	14,733	100.0	104.6

〈みそ部門〉

業界全体としてのみぞ出荷量は引き続き減少傾向にありますが、当期における出荷数量は28,071トン（前期比1.2%増）と微増となりました。生みその売上高につきましては、4,753百万円（前期比1.3%減）と若干減少いたしましたが、これは主力販売先である小売業界における個人消費の冷え込み等による業績の低迷や消費財の低価格化傾向の影響もあり、販売価格が低下したものであります。

主な包装形態別では、カップタイプが1,438百万円（前期比1.5%増）、ピロータイプ（袋物）が860百万円（前期比8.5%減）、ガセットタイプ（角型袋物）が2,106百万円（前期比1.6%増）と、当期においては数量でもカップタイプがピロータイプを超えて、消費者ニーズがカップタイプに移行する傾向となっております。なお、業務用・原料用を含めたその他みそは349百万円（前期比8.3%増）と順調に推移いたしております。

即席みそは売上高686百万円（前期比1.8%増）と微増、調理みそは696百万円（前期比16.9%増）と順調に推移いたしました。これは新製品の鍋シリーズ、リニューアル製品の炒めソース、カンタン料理みそ等の出荷が順調だったものであります。

来期に向けた新製品といたしましては、北海道産昆布をみそに練り込み、昆布の旨み、栄養素が溶け込んだ「昆布みそ」、発売以来6年目を迎え、現在では当社の主力製品へと成長した「味の饗宴」の姉妹品として「味の饗宴無添加赤」を9月に発売し好調な出足を示し、付加価値増加を期待しております。また、減菌豆みそに続き減菌米みそも開発中であります。即席みその中新製品といたしましては、「具が七目みそ汁」、調理みその中新製品といたしましては、「白菜炒めソース」、「みそ鍋スープ」を発売いたしました。

〈豆乳部門〉

当期における豆乳の出荷量は、22,015キロリットル（前期比27.1%増）、売上高につきましても3,675百万円（前期比20.5%増）と引き続き好調に推移しております。

豆乳はここ数年来着実に伸びており、愛用者も増加し特に1リットルサイズの製品が予想以上に伸びております。また、健康食品市場へは「青汁豆漿（どうじゃん）」を発売し、好評を得ております。昨年株式会社三和化学研究所と共同開発いたしました「液体総合栄養食」は今年度も着実に実績を伸ばしており、今後もさらに期待のもてる製品であります。

消費者の健康に対する関心は高く、豆乳及び豆乳関連の製品は今後もさらに出荷量は増えていくものと思われます。

新製品といたしましては、健康志向を反映した新製品で常温流通が可能な「とうふができる濃い豆乳」、学校教材用の「手づくり豆腐セット」、豆乳関連製品として「豆乳で仕上げたスープ」の発売を計画しております。また、有機JAS認定を取得し、有機JAS認定の豆乳の発売も予定しております。

〈飲料部門〉

当期における飲料の出荷数量は34,189キロリットル（前期比1.7%増）、売上高につきましては自社製品及び水につきましては微減となりましたが、受託生産が好調であったことにより4,608百万円（前期比2.6%増）と僅かながら増加しております。

新製品といたしましては、「かりんとりんごとはちみつ飲料」を9月に発売いたしました。

〈その他部門〉

その他部門の内訳といたしましては、その他製品の売上高582百万円（前期比6.9%減）、他社商品の売上高408百万円（前期比14.5%減）となっております。

2. 設備投資及び資金調達の状況

当期は、総額562百万円の設備投資を実施いたしました。

工場別の投資額は、みそ工場で74百万円、豆乳飲料工場で471百万円、その他で17百万円となっております。

主な内容は、みそ事業はみそ工場の麹室改修工事及び殺菌機の改良、豆乳飲料事業は昨年に引き続き豆乳増産のための工場・倉庫及び生産設備の増設を実施いたしました。

これらに必要な資金は、上場時に50万株の公募増資を実施して調達した98百万円の他、自己資金及び銀行からの借入金により充当いたしております。

3. 当社が対処すべき課題

今後の景気動向は、米国経済の減速、株価の不安定な動き、設備投資の鈍化、失業率の上昇、リストラ不安などによる個人消費の低迷等依然不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、環境問題への取組強化、食中毒や異物混入のないよう、品質管理により一層の努力をすべく、今年度における自社ブランド豆乳によるISO9001の認証取得に続き、みそ部門においてもISO9001の認証取得に向け準備を進めてまいります。今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

4. 営業成績及び財産の状況の推移

	第47期 (平成9年9月21日から 平成10年9月20日まで)	第48期 (平成10年9月21日から 平成11年9月20日まで)	第49期 (平成11年9月21日から 平成12年9月20日まで)	第50期 (平成12年9月21日から 平成13年9月20日まで)
売 上 高(百万円)	13,049	14,230	14,733	15,413
営 業 利 益(百万円)	435	602	506	565
経 常 利 益(百万円)	334	456	323	408
当 期 利 益(百万円)	55	62	123	90
1 株当たり当期利益	5円74銭	6円34銭	12円46銭	8円87銭
総 資 産(百万円)	13,400	13,814	13,995	14,507
純 資 産(百万円)	1,428	1,493	1,588	1,697

(注) 1. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第47期において、平成9年9月21日にマルサンフーズ株式会社を吸収合併いたしました。

3. 第50期における純資産の増加は主に上場時における公募増資によるものであります。

单体貸借対照表

(单位：千円)

(注) 1 子会社に対する金銭債権・債務

(当期)

(前 期)

(二) 1. 于云社に對する金錢債權・債務
 短期金錢債權
 長期金錢債權
 短期金錢債務

31 322千円

40 329千円

2. 担保に供されている資産

109,270 人

119,383 | □

2. 担保に供されている資産

915,445千円

915,395千円

有形固定資産 3. 偶發債務 保証債務 残高

650,127千円

529,540千円

(単位：千円)

科 目	期 別	第 50 期 (平成13年9月20日現在)	第 49 期 (平成12年9月20日現在)
	負 債 の 部		
流 動 負 債		7,969,592	7,325,270
支 払 手 形 金		1,140,322	977,213
買 入 挂 金		798,690	854,449
短 期 借 入 金		804,000	1,590,000
1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		3,162,024	1,867,396
1 年 以 内 償 戻 社 債		100,000	—
未 払 金		851,634	826,683
未 払 法 人 税 等 用 金		62,359	66,500
未 扞 消 費 税 等 用 金		50,628	32,809
未 扞 手 費 用 金		162,513	158,744
賞 賞 与 引 当 金		357,000	355,000
設 備 支 払 手 形 金		461,257	577,796
そ の 他 の 流 動 負 債		19,162	18,677
固 定 負 債		4,840,463	5,081,272
社 長 期 借 入 金		400,000	500,000
退 職 給 与 引 当 金		3,355,412	3,823,248
退 職 給 付 引 当 金		—	311,601
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		497,468	—
長 期 設 備 支 払 手 形 金		289,983	210,995
預 り 保 証 金		56,619	98,865
そ の 他 固 定 負 債		133,820	136,563
負 債 の 部 合 計		12,810,055	12,406,543
資 本 の 部			
資 法 定 本 金		562,144	523,644
資 資 本 準 備 金		412,304	347,132
利 益 準 備 金		309,020	248,820
剰 余 金		103,284	98,312
任 意 積 立 金		754,085	718,123
別 途 積 立 金		435,000	435,000
当 期 未 处 分 利 益		435,000	435,000
(う ち 当 期 利 益)		319,085	283,123
評 價 差 額 金	△	(90,659)	(123,937)
そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金	△	31,097	—
資 本 の 部 合 計		1,697,436	1,588,899
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		14,507,492	13,995,443

(当 期)

(前 期)

4. 主な外貨建資産・負債

30,828千円(262千米ドル)

27,890千円(261千米ドル)

現金及び預金

— 千円

受取手形

10,055千円(94千米ドル)

売掛金

11,856千円(111千米ドル)

未収入金

21,067千円(149千米ドル)

投資有価証券

5. 自 己 株 式 その他の流動資産には自己株式53千円が含まれております。

6. 主なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、飲料用充填機3台、車両120台、フォークリフト18台、OA機器一式他についてはリース契約により使用しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

7,545,641千円

8. 1株当たり当期利益

7,024,669千円

単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 50 期 (平成12年9月21日から) (平成13年9月20日まで)	第 49 期 (平成11年9月21日から) (平成12年9月20日まで)
(経 常 損 益 の 部)				
営 業 損 益 の 部				
営 業 収 益				
売 上 高	15,413,277	15,413,277	14,733,255	14,733,255
営 業 費 用				
売 上 原 価	10,366,909		9,793,751	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,481,017	14,847,926	4,432,727	14,226,478
営 業 利 益		565,350		506,776
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益				
受 取 利 息 配 当 金	57,458		28,372	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	95,026	152,484	108,171	136,544
営 業 外 費 用				
支 払 利 息 割 引 料	221,429		248,854	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	87,531	308,960	70,600	319,455
経 常 利 益		408,875		323,865
(特 别 損 益 の 部)				
特 别 利 益				
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	83,422	83,422	6,477	6,477
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 損		—	1,540	
固 定 資 産 除 却 損	7,048		8,563	
投 資 有 債 証 券 評 價 損	6,834		—	
ゴ ル フ 会 員 権 評 價 損	6,508		—	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 債 却 額	119,909		—	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	51,437		52,000	
金 利 デ リ バ テ ィ ブ 評 價 損	128,599	320,338	—	62,104
税 引 前 当 期 利 益		171,959		268,237
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		197,000		262,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 115,700		△ 117,700
当 期 利 益		90,659		123,937
前 期 繰 越 利 益		228,426		159,185
当 期 未 処 分 利 益		319,085		283,123

(当 期)

(前 期)

(注) 子会社との取引高

売 上 高	100千円	134千円
仕 入 高	281,387千円	334,850千円
営 業 費 用	1,072,758千円	989,952千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	46,426千円	45,110千円

注記事項

1. 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法によっております。

貯蔵品…最終仕入原価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の処理方法

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(6) 繰延資産の処理方法

新株発行費…支出時に全額費用として処理しております。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

子会社投資損失引当金…子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異（599,549千円）については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであり、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。なお、同規定に基づく期末要支給額のうち過年度分に相当する額は、3期前より4年間にわたり均等に引き当てるとしております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針…金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が185,981千円増加し、営業利益及び経常利益は64,144千円、税引前当期利益は184,054千円減少しております。

また、退職給付引当金の期首繰越しは、退職給付引当金に振り替えております。

(2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及びアリバディブの評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15,877千円多く、税引前当期利益は126,065千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはMMF（マネー・マネジメント・ファンド）を除き投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は246,216千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

利益処分

(単位：円)

科 目	金額
当 期 未 処 分 利 益	319,085,488
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	7,935,540
株 主 配 当 金	79,355,400
(1株につき普通配当5円、上場記念配当2円50銭、合計1株につき7円50銭)	
次 期 繰 越 利 益	231,794,548

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成12年9月20日現在)
	資 产 の 部		
流 動 資 産		7,482,157	7,189,531
現 金 及 び 預 金		2,190,900	2,215,407
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		3,779,445	3,493,790
有 値 証 券		—	144,854
た な 卸 資 産		1,057,730	994,115
繰 延 税 金 資 産		238,409	188,162
そ の 他		221,605	169,613
貸 倒 引 当 金	△	5,934	△ 16,413
固 定 資 産		7,437,090	7,131,528
有 形 固 定 資 産		6,172,841	6,200,573
建 物 及 び 構 築 物		1,659,348	1,597,161
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,883,221	1,870,702
土 地		2,592,927	2,592,927
建 設 仮 勘 定		—	104,979
そ の 他		37,344	34,803
無 形 固 定 資 産		29,811	29,266
投 資 そ の 他 の 資 産		1,234,437	901,687
投 資 有 値 証 券		586,306	304,850
長 期 貸 付 金		—	2,651
繰 延 税 金 資 産		330,235	197,688
そ の 他		319,972	397,057
貸 倒 引 当 金	△	2,077	△ 559
為替換算調整勘定		—	35,367
資 产 の 部 合 計		14,919,247	14,356,427

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成12年9月20日現在)
	負 債 の 部		
流 動 負 債		8,261,367	7,586,023
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		2,094,809	1,955,206
短 期 借 入 金		4,003,522	3,489,902
1 年 以 内 償 返 社 債		100,000	—
未 払 法 人 税 等		84,619	72,036
賞 与 引 当 金		388,500	387,600
未 払 金		927,528	907,105
そ の 他		662,387	774,172
固 定 負 債		4,965,655	5,211,163
社 債		400,000	500,000
長 期 借 入 金		3,431,907	3,930,151
退 職 給 与 引 当 金		—	326,178
退 職 給 付 引 当 金		522,701	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		313,448	219,404
そ の 他		297,599	235,429
負 債 の 部 合 計		13,227,023	12,797,186
資 本 の 部			
資 本 金		562,144	523,644
資 本 準 備 金		309,020	248,820
連 結 剰 余 金		879,438	786,776
その他の有価証券評価差額金	△	30,561	—
為替換算調整勘定	△	27,763	—
自 己 株 式	△	53	—
資 本 の 部 合 計		1,692,224	1,559,240
負債及び資本の部合計		14,919,247	14,356,427

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成12年9月21日から) (平成13年9月20日まで)	前連結会計年度 (平成11年9月21日から) (平成12年9月20日まで)
売 上 高		16,389,367	15,800,095
売 上 原 価		10,991,855	10,428,573
販売費 及び一般管理費		4,677,211	4,725,121
営 業 利 益		720,301	646,400
営 業 外 収 益		136,815	146,243
受 取 利 息		6,666	7,555
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		66,786	56,429
技 術 指 導 料 収 入		52,381	53,181
そ の 他		10,979	29,076
営 業 外 費 用		317,212	328,591
支 払 利 息		225,451	276,147
そ の 他		91,761	52,444
経 常 利 益		539,904	464,051
特 別 利 益		7,161	2,686
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		7,161	2,686
特 別 損 失		343,167	71,584
固 定 資 産 売 却 損		—	1,540
固 定 資 産 除 却 損		7,048	12,743
投 資 有 価 証 券 評 価 損		6,834	—
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		6,508	—
過 年 度 退 職 給 付 費 用		126,712	—
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		67,463	57,300
金 利 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損		128,599	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		203,898	395,154
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		222,706	269,066
法 人 税 等 調 整 額	△	161,194	△ 118,374
当 期 純 利 益		142,386	244,462

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年9月21日から) (平成13年9月20日まで)	前連結会計年度 (平成11年9月21日から) (平成12年9月20日まで)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	786,776	591,968
連 結 剰 余 金 増 加 高	—	—
連 結 剰 余 金 減 少 高	49,724	49,654
配 当 金	49,724	49,654
当 期 純 利 益	142,386	244,462
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	879,438	786,776

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年9月21日から) (平成13年9月20日まで)	前連結会計年度 (平成11年9月21日から) (平成12年9月20日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,821	610,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 861,607	△ 861,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,258	327,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,086	185
現金及び現金同等物の増減額	△ 22,613	76,659
現金及び現金同等物の期首残高	468,567	391,908
現金及び現金同等物の期末残高	445,954	468,567

マルサングループの概況

当社グループは、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、マルサン商事株式会社）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

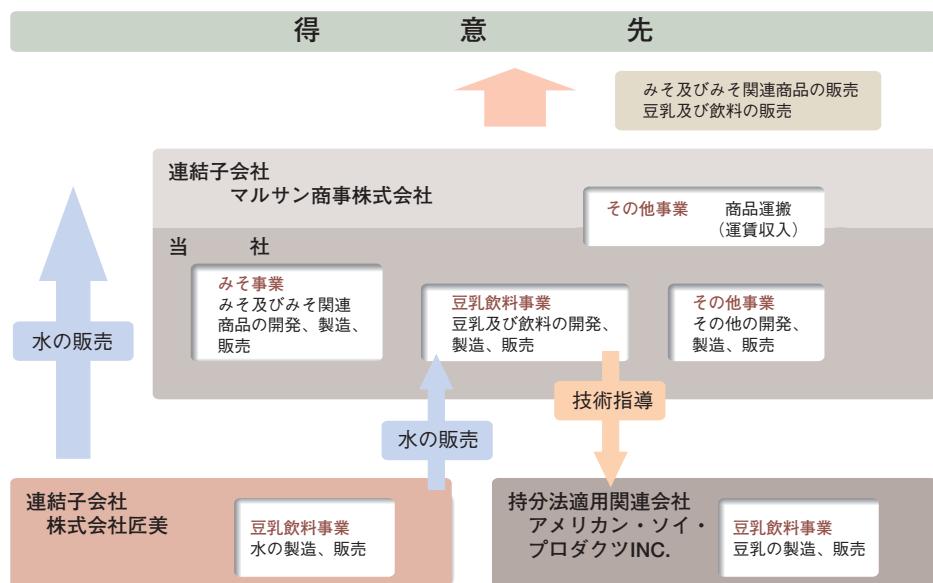
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内 容	主 な 事 業 内 容	主 な 会 社
み そ 事 業	みそ及びみそ関連商品の開発、製造、販売 中分類として、みそ（生みそ）、即席みそ、調理みそ	当社
豆 乳 飲 料 事 業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
そ の 他 事 業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品、その他（運賃収入）	当社 マルサン商事株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



会社の概況 (平成13年9月20日現在)

- 商 号 マルサンアイ株式会社
(英訳名: MARUSAN-AI CO., LTD.)
- 設 立 昭和27年3月7日
- 主要な事業内容 大豆を主原料とするみそ、豆乳、無菌充填技術を生かした飲料類、その他食品の製造販売。
- 資 本 金 562,144,000円
- 従業員の状況

	従業員数	対前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	273名	+5名	39歳 3ヶ月	15年 6ヶ月
女 性	72	-7	37 4	11 3
合計または平均	345	-2	38 9	14 7

(注) 従業員数には、出向社員4名、嘱託18名、パートタイマー32名は含まれておりません。

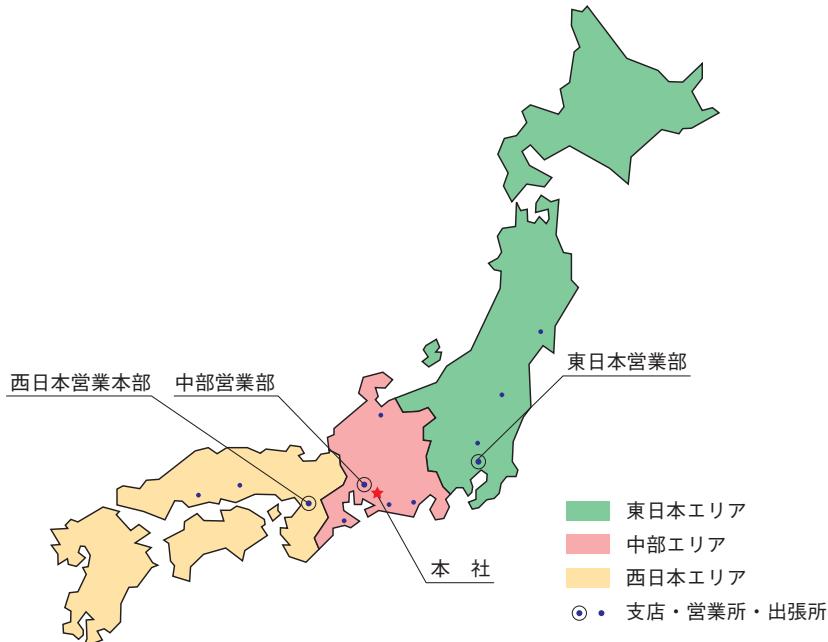
- 会計監査人 中央青山監査法人
東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル32階

- 役 員 (平成13年12月18日現在)

代表取締役社長		下 村 銀 爾
常務取締役	生産・関連事業・工場建設担当	岩 月 博 保
常務取締役	営業・購買・経営管理担当	彦 坂 忠 昭
常務取締役	品質保証・ISO・物流合理化担当	河 合 直 樹
取締役	開発本部長	小 川 脩
取締役	営業本部長	鍋 田 紘 一 郎
取締役	生産本部長	青 木 春 雄
取締役	管理本部長	鈴 木 擶 司
非常勤取締役		石 田 卓
常勤監査役		村 松 茂 雄
監査役		前 田 忠 章
監査役		畠 部 泰 則

事業所

● マルサンアイ営業ネットワーク



本社／工場 愛知県岡崎市仁木町字荒下 1 番地
大門工場 愛知県岡崎市大門 4 丁目 1 番地 11
東京支店 東京都世田谷区千歳台 4 丁目 6 番地 5
仙台営業所 宮城県仙台市宮城野区高砂 1 丁目 302 番地 1
宇都宮営業所 栃木県宇都宮市城南 2 丁目 8 番地 11
サンライズ城南
熊谷営業所 埼玉県熊谷市肥塚 1187 番地 1
名古屋総括支店 愛知県愛知郡長久手町蟹原 911 番地
(子会社・関連会社)
マルサン商事株式会社 愛知県岡崎市仁木町字荒下 1 番地
株式会社匠美 富山県中新川郡立山町東大森 289-2

北陸出張所 富山県中新川郡立山町東大森 289-2
静岡支店 静岡県静岡市宮竹 1 丁目 15 番 10 号
オフィスプレステージ 2 階 D 号
三河支店 愛知県豊川市三蔵子町橋本 16 番地 1
三重支店 三重県津市雲出本郷町 485 番地
大阪支店 大阪府茨木市舟木町 19 番 3 号
岡山営業所 岡山県岡山市岡町 1 丁目 6 番地
広島営業所 広島県広島市安佐南区祇園町 4 丁目 8 番地 2
アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. (米国) 米国ミシガン州



本社・工場



株式会社匠美



アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

主要製品



純正こうじみそ



高級赤だしみそ懐石



だし入りミックスみそ



だし入り高級赤だしみそ



カップ　だし入りあわせみそ



カップ　だし入り赤だしみそ



カップ　だし入りこうじみそ



カップ　味の饗宴無添加生みそ



即席10食　みそ汁赤だし



即席10食　みそ汁あわせ



パウチ田楽みそ



カンタンお料理みそ



無調整豆乳



調製豆乳



麦芽豆乳



抹茶豆乳

株式の状況

●会社が発行する株式の総数 40,000,000株

●発行済株式の総数 10,580,880株

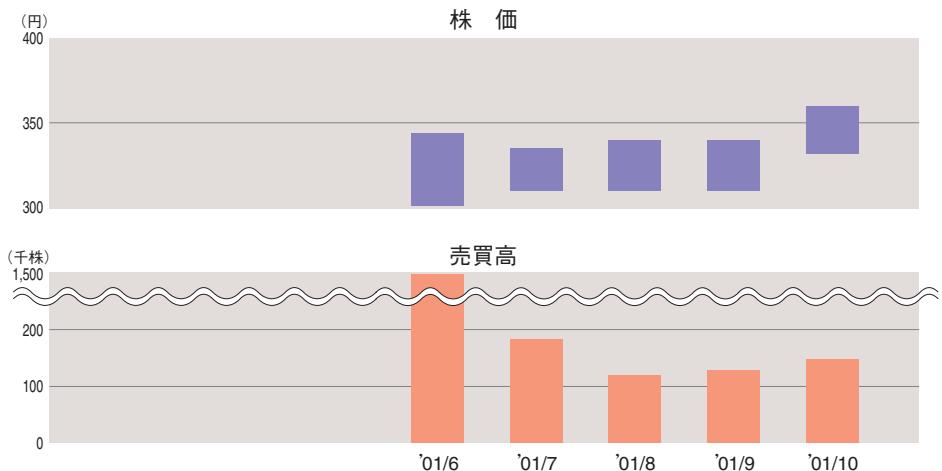
(注) 平成13年6月14日に株式上場に伴う公募増資により、500,000株増加いたしました。

●株 主 数 730名（前期末比577名増）

●大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 佐 藤 産 業	1,525,300 株	14.42 %	—	—
マルサンアイ従業員持株会	1,407,900	13.31	—	—
佐 藤 公 信	695,420	6.57	—	—
石 田 阜	604,060	5.71	—	—
佐 藤 不 二 子	416,300	3.93	—	—
下 村 釣 爾	247,180	2.34	—	—
杉 浦 義 基	177,260	1.68	—	—
株 式 会 社 東 海 銀 行	170,000	1.61	—	—
中 島 典 子	169,800	1.60	—	—
中 島 治 夫	169,800	1.60	—	—
福 島 重 喜	169,800	1.60	—	—
福 島 裕 子	169,800	1.60	—	—

●株価等の推移



(注) 当社は平成13年6月14日に名古屋証券取引所市場第二部に新規上場いたしました。

株主メモ

決 算 期	毎年9月20日
定時株主総会	毎年12月
利益配当金受領 株主確定日	9月20日 なお、中間配当を実施する時の中間配当金受領株主確定日は、3月20日であります。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第二部（証券コード：2551）
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号（☎460-8685） 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 ☎(052)231-1145
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の 買取請求場所	名義書換代理人事務取扱場所及び同取次所 (財団法人証券保管振替機構に預託されている単元未満株式については、 お取引の証券会社等にお申し出下さい。)

《お知らせ》

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

• 株主優待のお知らせ •

毎年9月20日及び3月20日現在の1,000株以上所有の株主様に対し、当社製品（定価3,000円相当）を毎年12月及び6月に贈呈いたします。

『しあわせ株式会社』をめざして

大豆のよさを広くお客様に知っていただくために『おいしさ』を追い求め、『健康』で『楽しい』生活の応援ができることがわが社の喜びである。

そのために、安全で安心できる食品を提供し、数ある製品の中からわが社の製品を選んでいただけるものをたくさん提供する事で適正な利潤を得て株主への還元、社員の満足度の向上、社会への貢献ができる企業となる。

即ち、私達が志をひとつにして全員でめざしているのが『しあわせ株式会社』づくりである。

● ホームページ ●

<http://www.marusanai.co.jp/>



マルサンアイ株式会社

本社／〒444-2193 愛知県岡崎市仁木町字荒木1番地

TEL (0564) 27-3700 FAX (0564) 27-3714